

【ポスター発表】

小地域活動団体における地域福祉啓発事業の効果と課題  
—場づくり実践からみた福祉イメージの変化について—

○ 秋田看護福祉大学 熊谷 大輔 (会員番号 8332)

キーワード3つ：小地域活動団体、場づくり、福祉イメージ

## 1. 研究目的

福祉におけるイメージ低下は学生・福祉従事者・市民への福祉理解を乏しくさせるだけでなく、現役、次世代を問わず、福祉人材の減少と確保に大きな影響を及ぼす。また、現代社会における少子高齢化と同時進行する人口減少社会においては地域協働体制の構築が課題となる。課題に対する一つのあり方として、他者交流が可能な場づくりを行い、福祉理解と現状を知る機会の確保が必要である。

本研究の目的は、場づくり実践と福祉イメージの変化に対する関係性を重視しながら、小地域活動団体（以下、F団体）における地域福祉啓発活動の効果と課題について検証する。その上で、地域協働体制の構築要因について明らかにするものである。

## 2. 研究の視点および方法

### 【調査の対象】

F団体が実施する福祉イベントにて参加された参加者を対象とした。

### 【調査の方法】

イベント参加者へ対し、無記名による自記式質問紙調査を実施し、設問項目ごとに単純集計を行い、分析、検証した。アンケートは63名中、29名の回答を得た（回収率46.0%）

### 【調査期間】

調査実施期間は、平成26年7月4日の1日間である。

### 【調査項目】

調査項目は、基本属性である「性別」、「年齢」、「職業」、「勤続年数」、「居住地区」の他、「イベント開催をどこで知ったか」、「福祉イベントへの参加のきっかけ」、「福祉イベント参加前後での福祉の仕事に対するイメージ」、「福祉イベント参加後の福祉イメージ変化の有無」、「仕事以外のプライベートでの人との出会い頻度」、「他者交流」、「福祉イベント参加後の地域活動意欲」、「居住地区における他者交流頻度」、「その他（自由記載）」であった。

**【分析項目】**

アンケート調査票の提出者（29名）に対し、個人属性を背景に単純集計を行い、分析、その後、検証した。

**3. 倫理的配慮**

調査者に対しては、研究の目的、主旨・内容、方法を文書及び口頭で説明し、本人の権利の尊重と調査協力への任意性について保障をし、調査協力の拒否・辞退による不利益は一切生じなく、得られたデータは全て統計的に処理し、個人が特定されないよう、調査票は無記名で行った。アンケートの回収については地域福祉啓発事業の終了後、会場外出入口に回収箱を設置し、調査票の提出により本研究に同意したものとし、実施した。さらに、得られたデータについては、鍵のかかったロッカーで管理し、調査結果集計、分析後、速やかに破棄した。

**4. 研究結果**

性別は、「男性」11人（37.9%）であり、「女性」18人（62.1%）であった。年齢は、「20歳以下」1人（3.6%）、「21歳～25歳」4人（14.3%）、「26歳～30歳」13人（46.4%）、「31歳～35歳」7人（25.0%）、「36歳～40歳」3人（10.7%）であった。職業は、「大学生」1人（3.4%）、「介護・福祉系職員」14人（48.3%）、「一般事務職員」7人（24.1%）、「その他」7人（24.1%）であった。勤続（在学）年数は、「0～6ヶ月未満」2人（6.9%）、「1年以上2年未満」6人（20.7%）、「2年以上3年未満」3人（10.3%）、「3年以上4年未満」2人（6.9%）、「4年以上5年未満」2人（6.9%）、「5年以上」14人（48.3%）であった。

調査結果の特徴として、①イベント（地域福祉啓発事業）に参加する前は「福祉は魅力的な仕事」であるとした参加者は約1割であったが、参加した後は「福祉は魅力的な仕事」であるとされた参加者は約6割を占めた。②イベント（地域福祉啓発事業）参加後、福祉に対するイメージの変化が見られた参加者は約8割を占めた。③イベント（地域福祉啓発事業）に参加することで、自らも地域で活動してみたいとされた参加者は約8割を占めた。

**5. 考察**

福祉的交流は既にあるものの、F団体が実施したイベント（地域福祉啓発事業）は、出会いというテーマのもとに場づくり実践を行うことで福祉理解を即した点に、団体の独自性が見られた。結果、イベント（地域福祉啓発事業）参加前後において、福祉イメージの変化が参加者に見られ、参加者自らが地域で活動してみたいとの意欲が芽生えた点に効果が見られた。今後の課題として、調査結果の具体性を高め、地域協働体制の構築について検証するため、多くの調査人数の拡大と分析方法の検証、必要があると考えられる。